

中学受験選択を促すものは何か

—階層・地域要因と中学受験の再生産—

比較教育社会学コース 豊永耕平

Why do parents have their children take junior high school entrance exams?

—Socio-economic, regional factors and inequalities in accessing elite public or private junior high schools—

Kohei TOYONAGA

In this paper, I discuss why parents have their children take junior high school entrance exams. The findings of the empirical analysis show: (1) the number of parents who have their children take junior high school entrance exams is increasing nationwide, and the higher the mother's educational status, the more likely the children are to go to elite public or private junior high schools, (2) in Tokyo metropolitan area, parents who didn't experience non-elite public junior high school are likely to encourage their children to go to elite public or private junior high schools, and (3) these socio-economic factors are explained not by their negative evaluations about non-elite public junior high schools, but by their educational aspirations to their children.

【目次】

1. 問題設定
2. 先行研究の整理
 - A. “誰が”中学受験を選択するのか
 - B. “なぜ”中学受験を選択するのか
3. 分析の準備
4. 分析
5. 結論

1. 問題設定

本稿の目的は、全国レベルと東京23区を代表する2つの調査データの分析を通じて、どのような層の保護者が、どのような要因から子どもの中学受験を選択するのかを明らかにすることである。私立・国立中学は1990年以降から全国的に学校数を拡大しており、2017年段階で全国レベルでは約8%、東京都では都内の約20%もの中学生が、私立・国立中学に在籍している(文部科学省2017)。とりわけ私立中学に関しては、2005年までにすべての都道府県に設置されているため、中学受験は全国レベルで確実に拡大しており、もはや首都圏固有の現象とは言い難い(谷崎2008)。

公立中学と比べて私立・国公中学は、高校を併設することが多いためカリキュラム編成や学校設備の点でも恵まれており(油布・六島2006)、そういった環境

要因もあってか、公立中学出身者よりも進学する大学ランクなどの教育達成で有利であることが何度も報告されてきた(西丸2008, 濱本2018など)。その一方で、私立中学校の生徒1人あたりの平均的な教育費は年間約120万円とされており(西村2006)、中学受験という早期選抜の手段は高階層の保護者が既得権益を子どもへと有利に伝達するための階層閉鎖戦略の1つとして位置づけられる(片岡2009)。こうした中学校選択に関する格差は、戦後一貫して安定傾向にあることも知られており(濱本2018)、結局のところ、どのような保護者が、どのような要因から中学受験を選択しているのかを明らかにすることは重要な課題である。

しかしながら、中学受験の選択を議論してきた既存研究には以下のような課題がある。第一に、既存研究のほとんどが特定の地域に限定した事例研究であるため、全国レベルの中学受験の様相が十分に検証されていないことである。例えば、樋田(1998)は東京・香川・福島の地域間比較、谷崎(2008)は18都県の検討¹⁾、片岡(2009)は関東8都県の検討、中西(2011)は東京・長崎・新潟の地域間比較から中学受験選択を議論している。全国レベルから中学受験を議論した数少ない研究として濱本(2015)があるものの、学校通しによる有意抽出データという限界があり、東北・関東・中部近畿・中国四国九州での4エリアの地域間比較にとどまっている。したがって、全国レベルを代表

するデータからどのような層の保護者が子どもの中学受験を選択しているのかを明らかにする必要がある。

解決すべき課題の第二は、全国レベルと比較して東京都という地域がどういった点から特異なのかが十分に議論されていないことである。私立・国立中学への進学率が突出して高い東京都はしばしば「特異な地域」として議論されてきた(中西 2011など)。けれども全国レベルでの平均的な様相と比較しなければ、東京都心部という地域が「特異な地域」と言っているのかは必ずしも明らかではなく、どういった点から特異なのかを示さなければ解釈することも難しくなってしまう問題がある。そもそも、長崎・新潟などの地方部と比べて東京都では中学受験が盛んであることは、官庁統計からすでに自明であり(文部科学省 2017)、進学率の高さから東京都の特異性を議論しても得られるものは少ない。中学受験を選択する保護者層の全国平均との違いや、その背後にある選択メカニズムを議論することの方が重要な課題であり、どういった点で東京都という地域が特異なのか検証する必要がある。

解決すべき課題の第三は、保護者がどのような要因から子どもの中学受験を選択するのかを実証的に示されていないことである。後述するように既存研究では、中学受験選択のメカニズムは「教育投資」としてのポジティブな要因と、「公立学校からの脱出」というネガティブな要因の大きく2つの方向性から理論的に説明されてきた。しかしながら、理論レベルで想定されてきたこれらの要因によって、高階層の保護者と中学受験選択の関連がどの程度まで説明されるのかは十分に実証されていない問題がある。したがって、保護者自身が持つ子どもへの教育期待や公立学校への不信感が、中学受験の選択に対する保護者の階層要因をどの程度まで媒介するのかを明らかにすることもまた重要な課題である。

こうした課題を解決するために本稿は、全国レベルと東京23区を代表する2つの調査データの分析を通じて、どのような層の保護者が、どのような要因から子どもの中学受験を選択するのかを明らかにしていく。第2節では、既存研究において論じられてきた中学受験選択の背景を、(1)誰が中学受験を選択するのか、(2)なぜ中学受験を選択するのか、の順に整理しつつ、本稿が乗り越えるべき先行研究の限界点を示す。第3節では、本稿の検討課題を検討する上で適切なデータと変数を紹介する。そして第4節では、全国レベルと東京23区の2つの調査データから分析を行い、第5節でまとめたい。

2. 先行研究の整理

A. “誰が”中学受験を選択するのか

中学受験の選択を促す個人レベルの要因としては、保護者の学歴、世帯収入、保護者の出身中学が指摘されてきた(樋田 1998, 片岡 2009, 橘木・松浦 2009, 濱本 2012など)。保護者の学歴が高いほど子どもの中学受験を選択する傾向にあり(樋田 1998)、特に母学歴が高い場合に中学受験を選択する傾向にある(片岡 2009)。また、世帯収入が1000万円以上の少子家庭ほど子どもを私立中学校に通学させる傾向にあり(橘木・松浦 2009)、親自身が中学受験を経験しているほど、自らの子どもにも中学受験をさせるような「中学受験の再生産」の可能性を示唆する報告も存在している(濱本 2012)。もちろん、私立・国立中学校に子どもを通学させることには直接的にも間接的にも費用がかかることから、家庭の経済状況は重要な要因である。しかしながら、世帯収入だけではなく、特に母学歴の高さを基本とした保護者自身の学歴や教育経験などの重要性がこれまで指摘されてきた。

他方で、私立・国立中学が全国的にシェアを拡大する中で、中学受験の選択を促す地域レベルの要因を検討する研究も蓄積されてきている(谷崎 2008, 中西 2011, 濱本 2015)。谷崎(2008)や中西(2011)は、親学歴が高いほど中学受験選択を行う傾向にあるため、私立・国立中学校が多いような地域では教育選択の機会の不平等が大きい一方で、私立・国立中学校が少ないような地域ではそうした不平等が小さい可能性を地域間比較分析から推論している。こうした議論の中では私立・国立中学校が多い東京都は、教育選択の機会の不平等が大きい「特異な地域」と位置づけられてきたものの、濱本(2015)は全国的な私立・国立中学校のシェア拡大によって、これまで中学受験とは無縁であった層を巻き込みながら中学校の質的分化が全国的に進んでいることを議論している。

以上のような“誰が”中学受験を選択するのかを検討した既存研究は、(1)中学受験があくまでも階層現象であること、(2)中学受験の全国的な拡大、(3)それに伴う地域ごとの中学校選択の不平等の存在を明らかにしてきた。けれども先述のように、既存研究の多くが特定の地域に限定した事例研究であるため、全国レベルでどのような層の保護者が中学受験を選択しているのかは必ずしも明らかではない。そのため、教育選択機会の不平等に関する議論も地域間比較から推測したものに過ぎず、全国レベルのデータから地域要

因と階層要因の交互作用を検証したわけではない問題がある。とりわけ、そうした全国レベルでの平均的な様相と比較しなければ、私立・国立中学校が多い地域である東京都がどういった点で「特異」と言いうるのかも解釈することが難しくなってしまう。こうした課題を解決するためには、全国レベルの調査データから、①全国レベルでどのような層の保護者が中学受験を選択し、②地域要因と階層要因がどのように関連するのかが検証した上で、③そうした全国レベルでの様相と比べて東京都心部では中学受験を選択する保護者層にどのような違いがあるのかが、東京都心部の調査データから明らかにする必要がある。

B. “なぜ”中学受験を選択するのか

こうした「誰が中学受験を選択するのか？」を検証する実証研究と並行して、「なぜ中学受験を選択するのか？」についても議論が行われてきた。高階層の保護者が子どもの中学受験を選択するメカニズムとしては、自らの既得権益を子どもへと効率よく伝達するための地位達成的な要因（谷崎 2008など）や、公立学校への不信感を背景にしたリスク回避要因（樋田 1998, Kariya & Rosenbaum 1999, 片岡 2009など）の大きく2つの方向から議論がなされてきた。片岡(2009)の議論を踏まえれば、前者は教育システムに対する一般的な信頼をもとにしたポジティブな教育選択の要因であり、後者は部分的な教育システムへの不信感によるネガティブな教育選択の要因といえる。

前者の中学受験を選択するポジティブな要因は地位達成研究の文脈で説明されてきた。Breen & Goldthorpe (1997) は、高階層の保護者は子どもが自分たちと同じ社会的地位へ到達できる確率を最大化するために、費用・便益・成功見込みを勘案して教育選択を行うとする相対的リスク回避仮説（RRA仮説）を提唱している。彼らの立場に立てば、自らの既得権益を子どもに効率よく伝達することを目指す高階層の保護者にとっては、中学受験を選択することが合理的である。小学校受験を説明するのに小針（2004）が「首都圏という限られた地域に在住する『ポスト団塊世代』の高学歴・上層ホワイトカラーの一部は、自らの『既得権益』を護るべく、階層の再生産に有利な少子家族を形成し、いち早く早期選抜制度に参入している」（51頁）と述べているように、中学受験もまた高階層の保護者たちが既得権益を護るためのポジティブな教育投資の手段として説明されることになる。

それに対して後者の中学受験を選択するネガティブ

な要因は、公立中学校の「荒れ」や高校入試改革による公立学校への不信感の高まり中で議論されてきた。樋田（1998）は、「1970年代後半から1980年代前半にかけての校内暴力の多発や1983年にいわゆる戦後の非行の第3のピークを迎えたこと等による公立中学校での生活不安が増大し、私立中学志向を高めた」（63頁）と指摘している。さらに、総合選抜制の導入による高校入試改革の「意図せざる結果」として、高階層の保護者が子どもを公立中学校から「脱出」させるブライト・フライトが生じたことも明らかにされてきた（Kariya & Rosenbaum 1999）。

中学受験をリスク論の立場から議論した片岡（2009）も、中学受験を選択する母親ほど公立学校の教育に対する不信感が高いことや、社会閉鎖的な考えを持つ傾向にあることを指摘し、公立学校への不信を背景にした中学受験という教育リスク回避行動が社会的閉鎖性を強めるメカニズムになっている可能性を議論している。このように後者の立場では、子どもを公立中学校へ通学させることによるリスクを、高階層の保護者が回避するネガティブな教育投資の手段として中学受験は説明されることになる。

以上のような“なぜ”中学受験を選択するのかを議論した既存研究では、高階層の家庭ほど中学受験を選択しやすい傾向が、子どもの高い教育達成希望というポジティブな要因や公立学校への不信感というネガティブな要因によって、どの程度まで媒介されるのかは十分に実証されてこなかった。前者と後者の要因のいずれの影響力が大きいのかも含めて、理論レベルで想定されてきた要因がどのような影響をもたらすかを実証する必要がある。

3. 分析の準備

分析には、ベネッセコーポレーション（ベネッセ教育総合研究所）が2007年12月に行った「中学校選択調査」を使用する。本調査データは、全国の公立小学校6年生のリストに基づいて無作為抽出を行った「全国調査」と、東京23区の公立小学校6年生のリストに基づいて無作為抽出を行った「東京調査」の2種類の調査データから構成されている²⁾。回収率は、前者が41.8%（配布数3596通、回収数1504名）であり、後者が39.0%（配布数2186通、回収数852名）である。いずれの調査も小学校6年生とその保護者が調査対象となっているが、本稿では結果の解釈を容易にするため母親による回答のみを使用した。

やや古くなりつつあるデータではあるものの2007年にはすべての都道府県に私立中学校が設置されており、小学校6年生の12月という中学受験の直前期に調査が行われているため、中学受験の直前期の全国レベルの様相や保護者の意識を捉えるのに最適である。さらに、全国調査と東京調査は同様の調査設計の下で同じ時期に調査が実施されており、世帯収入や保護者の出身中学などの家庭背景に関する情報も豊富に含まれている。

分析に使用する変数の記述統計量を、表1に示す。関心となる従属変数は、中学受験の選択である。「あなたはお子様に、中学受験させる予定ですか」で「はい」と答えたものを「中学受験予定あり」とみなした³⁾。家庭背景は、既存研究で議論されてきた母教育年数、父教育年数、父職業（専門管理職・事務販売職・自営・ブルー・その他）、世帯収入（100万円単位）、保護者の出身中学（父母いずれか・両方が私立・国立中学出身）を使用した。また居住エリア（北海道・東北～九州・沖縄）だけではなく、市区町村も分析に投入している。こうした階層要因・地域要因の影響を全国レベルから検証するとともに、地域要因と階層要因との交互作用項を検証することが、本稿の分析焦点の第一となる。

本稿の分析焦点の第二は、中学受験選択に対する家庭背景の影響が、子どもの高い教育達成希望というポジティブな要因や、公立学校へ不信感というネガティブな要因によってどの程度まで説明されるのかを示すことにある。前者は、子どもが大学に進学することを希望するかどうか（大学進学希望）から捉え、「子どもを一流大学に入れたい」という一流大学進学希望の有無も考慮した分析を行う。後者は、学区不安（今の学区の公立中学には不安なことが多い）と小学校不満（総合的にみて、お子様が通っている小学校に満足していますか）を組み合わせた4類型から検証を行う。中学受験選択のメカニズムは、通学可能な範囲に中学受験先が確実に存在する東京23区の方が解釈の上では優れているため、分析焦点の第二は「東京調査」から検証する⁴⁾。

4. 分析

中学受験選択を二項ロジットで検討した結果を、表2に示した⁵⁾。全国レベルで中学受験を検討したModel 1を確認すると、出生順位が第3子以降と比べてひとりっ子の場合には6.49倍 ($e^{1.870}$) も中学受験を選択しやすく、2人きょうだいの第1子は3.56倍 ($e^{1.270}$)、

表1：分析に使用する変数の記述統計量

変数名	全国調査		東京調査		変数名	全国調査		東京調査	
	有効度数	平均	有効度数	平均		有効度数	平均	有効度数	平均
中学受験予定					父職業				
予定なし	1396	0.866	775	0.630	専門管理職	1298	0.337	725	0.394
予定あり	1396	0.134	775	0.370	事務販売職	1298	0.200	725	0.179
居住エリア					自営	1298	0.152	725	0.208
北海道・東北	1395	0.116			ブルー	1298	0.260	725	0.148
北関東	1395	0.050			その他	1298	0.052	725	0.070
首都圏	1395	0.266			世帯収入(100万円単位)	1122	6.530	637	7.740
甲信越	1395	0.085			保護者の出身中学				
東海	1395	0.137			公立中学出身	1312	0.936	737	0.813
近畿	1395	0.157			私立・国立中学出身	1312	0.064	737	0.187
中国・四国	1395	0.091			市区町村				
九州・沖縄	1395	0.098			特別区・政令市	1354	0.247		
子どもの性別					人口15万人以上	1354	0.326		
女子	1400	0.520	781	0.516	人口5万人-15万人	1354	0.258		
男子	1400	0.480	781	0.484	人口5万人未満	1354	0.168		
出生順位					公立学校への不信感				
ひとりっ子	1395	0.093	778	0.186	不信感なし			784	0.368
第1子(2人)	1395	0.289	778	0.279	学区不安のみ			784	0.439
第1子(3人以上)	1395	0.141	778	0.105	小学校不満のみ			784	0.034
第2子(2人)	1395	0.259	778	0.235	学区不安・小学校不満			784	0.159
第2子(3人以上)	1395	0.105	778	0.107	大学進学希望				
第3子以降	1395	0.114	778	0.087	希望なし			770	0.270
母教育年数	1309	13.519	733	13.840	希望あり(一流大学希望なし)			770	0.277
父教育年数	1237	14.006	677	14.558	希望あり(一流大学希望あり)			770	0.453

2人きょうだいの第2子でも3.56倍 ($e^{1.870}$) ほど中学受験を選択しやすことがわかる。3人以上のきょうだいの場合には出生順位による違いが大きくなり、第3子以降と比べて3人以上のきょうだいの第1子は2.62倍 ($e^{0.965}$) も中学受験を選択しやすといえる。

家庭背景の影響をみると、専門管理職と比較した父職業の影響はまったく確認できないものの、世帯収入が100万円増えると1.20倍 ($e^{0.183}$) ほど中学受験を選択しやすくなる。また父教育年数の影響もまったく確認できないのに対して、母教育年数の影響は0.1%水準で有意であり、母教育年数が1年増えると1.26倍 ($e^{0.235}$) ほど中学受験を選択しやす。こうした結果は、特定の地域に限定した事例研究であった先行研究の知見が、全国レベルでも当てはまることを示唆している。父教育年数や父職業による影響はまったく確認できないことから、全国レベルでもみて中学受験選択は父親よりも母親の影響が重要であり、高学歴な母親の階層閉鎖戦略であるといえる⁶⁾。他方で、保護者の出身中学の影響をみると統計的に有意な影響をもたらしておらず、濱本(2012)が議論していた「中学受験の再生産」は少なくとも全国レベルでは発生していないことが明らかになった。

地域要因の影響をみると、首都圏と比べて北海道・東北は0.15倍 ($e^{-1.891}$) ほど、東海では0.45倍 ($e^{-0.797}$) ほど中学受験を選択しにくいことがわかる。けれども、北関東・甲信越・近畿・中国四国・九州沖縄では首都圏との統計的に有意な差が確認できない。また市区町村の影響をみると、人口5万人未満の市区町村と比較して特別区・政令市に居住していると2.06倍 ($e^{0.722}$) も中学受験を選択しやすなもの、人口15万人以上や人口5-15万人の市区町村では統計的に有意な差が確認できない。このように、依然として居住地による少なくない影響があることは確かであるものの、首都圏と統計的に有意な差がない地域があるという意味では、部分的には全国レベルで中学受験が拡大しているといえる。

こうした居住地による影響が家庭背景によって異なるかどうかを検証したModel 2をみると、私立・国立中学校が多く設置されている特別区・政令市と世帯収入・父教育年数・母教育年数・保護者の出身中学との交互作用項は統計的に有意な水準に達していない⁷⁾。中学受験選択に対する家庭背景の影響は、市区町村レベルの居住地によっては異なることが明らかになった。世帯収入・父教育年数・母教育年数・保護者の出身中学による影響は特別区・政令市に住ん

でいるかどうかによらずに安定しており、周囲に中学受験先が多いからといって家庭背景の影響が強まったりするわけではないといえる。

しかしながら同じ「特別区・政令市」であっても、広島市や新潟市などを含む政令市と東京23区(特別区)では中学受験の様相は異なっていることが推測される。東京23区を対象とした「東京調査」から同様のモデルを検討したModel 3をみると、東京23区でも出生順位が第3子以降と比べてひとりっ子(3.45倍)、2人きょうだいの第1子(3.68倍)や第2子(2.74倍)、3人以上きょうだいの第1子(2.72倍)は中学受験を選択しやす。さらに全国レベルと同様に、父職業や父教育年数の影響はまったく確認できず、世帯収入や母教育年数が重要な役割を果たしているといえる。こうした結果は、特別区・政令市と家庭背景の交互作用項が有意ではなかったことも整合的である。けれども東京23区では保護者の出身中学による影響が0.1%水準で有意であり、保護者の出身中学が私立・国立中学であると2.58倍 ($e^{0.948}$) も子どもの中学受験を選択しやすことが明らかになった。

とりわけ東京都では1970年代後半から1980年代前半にかけての公立中学校の「荒れ」によって公立学校への不信感が高まり、中学受験ブームが生じていた(樋田1998)。また全国レベルの分析では保護者の出身中学と特別区・政令市との交互作用項は統計的に有意ではなかった。これらを踏まえれば、こうした中学受験ブームの中で中学受験を経験した世代が2007年段階には親世代となり、同じ「特別区・政令市」でも特別区では限定的に、子どもにも同様の教育達成ルートを辿らせる階層閉鎖戦略が生じているのだと考えられる。重要なことは、私立・国立中学への進学率が高い東京都が「特異」といえるのは中学受験が盛んであることそれ自体によるのではなく、自らも中学受験を経験した親世代が子どもにも中学受験をさせる「中学受験の再生産」が限定的に生じているからといえる。

こうした母学歴・保護者の出身中学による影響が、子どもの高い教育達成の希望というポジティブな要因と、公立学校への不信感というネガティブな要因によってどの程度まで説明されるのかを検証したModel 4とModel 5を確認したい。公立学校への不信感を投入したModel 4をみると、公立学校への不信感がない場合と比較して、小学校の教育に満足しているものの学区の公立中学に不安がある場合は4.01倍 ($e^{1.389}$)、小学校の教育に満足せず学区の公立中学にも不安がある場合にも4.27倍 ($e^{1.452}$) も中学受験を選択しやす。

表 2：中学受験選択に対する二項ロジット（全国調査／東京調査）

	全国調査		東京23区調査		
	Model 1	Model 2	Model 3	Model 4	Model 5
子どもの性別（基準：女子）					
男子	-0.069 [0.176]	-0.033 [0.178]	-0.340 [0.181]	-0.351 [0.181]	-0.669 *** [0.188]
子どもの出生順位（基準：第3子以降）					
ひとりっ子	1.870 *** [0.446]	1.933 *** [0.456]	1.237 ** [0.408]	0.819 * [0.408]	0.867 * [0.406]
第1子（きょうだい数：2人）	1.270 ** [0.408]	1.352 ** [0.416]	1.303 *** [0.389]	1.060 ** [0.387]	1.081 ** [0.387]
第1子（きょうだい数：3人以上）	0.965 * [0.457]	1.028 * [0.465]	1.002 * [0.454]	0.826 [0.455]	0.977 * [0.455]
第2子（きょうだい数：2人）	1.270 ** [0.405]	1.347 ** [0.413]	1.007 * [0.396]	0.757 [0.394]	0.858 * [0.394]
第2子（きょうだい数：3人以上）	0.420 [0.513]	0.474 [0.519]	0.794 [0.454]	0.675 [0.454]	0.745 [0.454]
父職業（基準：専門管理職）					
事務販売職	-0.002 [0.244]	0.007 [0.246]	-0.032 [0.267]	0.039 [0.267]	-0.146 [0.267]
自営	0.142 [0.278]	0.162 [0.280]	0.262 [0.257]	0.207 [0.257]	0.182 [0.256]
ブルー	-0.212 [0.289]	-0.249 [0.291]	-0.586 [0.338]	-0.656 [0.339]	-0.537 [0.338]
その他	-0.163 [0.498]	-0.173 [0.501]	-0.431 [0.421]	-0.347 [0.422]	-0.246 [0.419]
世帯収入（100万円単位）	0.183 *** [0.030]	0.169 *** [0.035]	0.139 *** [0.028]	0.111 *** [0.028]	0.114 *** [0.028]
父教育年数	-0.006 [0.055]	-0.020 [0.070]	0.098 [0.062]	0.061 [0.062]	0.028 [0.063]
母教育年数	0.235 *** [0.071]	0.220 *** [0.090]	0.267 *** [0.068]	0.294 *** [0.069]	0.165 * [0.069]
保護者の出身中学（基準：公立中学出身）					
私立・国立中学出身	0.484 [0.288]	-0.120 [0.457]	1.035 *** [0.236]	0.995 *** [0.236]	0.981 *** [0.236]
公立学校への不信感（基準：不信なし）					
学区不安のみ				1.389 *** [0.220]	
小学校不満のみ				-1.032 [0.775]	
学区不安・小学校不満				1.452 *** [0.281]	
大学進学希望（基準：希望なし）					1.460 *** [0.290]
希望あり（一流大学希望なし）					1.929 *** [0.288]
希望あり（一流大学希望あり）					
居住エリア（基準：首都圏）					
北海道・東北	-1.891 *** [0.557]	-1.909 *** [0.569]			
北関東	0.197 [0.431]	0.221 [0.429]			
甲信越	-0.501 [0.429]	-0.476 [0.431]			
東海	-0.797 * [0.330]	-0.770 * [0.332]			
近畿	0.290 [0.242]	0.369 [0.247]			
中国・四国	0.087 [0.339]	0.126 [0.340]			
九州・沖縄	0.536 [0.314]	0.580 [0.318]			
市区町村（基準：人口5万人未満）					
特別区・政令市	0.722 * [0.321]	-0.950 [2.165]			
人口15万人以上	0.319 [0.303]	0.353 [0.302]			
人口5-15万人	-0.309 [0.339]	-0.274 [0.337]			
市区町村 × 家庭背景					
特別区・政令市 × 世帯収入		0.050 [0.066]			
特別区・政令市 × 父教育年数		0.062 [0.153]			
特別区・政令市 × 母教育年数		0.021 [0.114]			
特別区・政令市 × 私立・国立中学出身		1.147 [0.629]			
切片	-7.647 *** [1.222]	-7.221 *** [1.453]	-7.980 *** [1.223]	-8.143 *** [1.225]	-6.272 *** [1.222]
McFadden擬似決定係数	0.179	0.185	0.141	0.194	0.194
-2Loglikelihood	903.980	896.920	885.984	831.440	831.363
Number of observations	1400		784		

(注) 1) 値は係数を、括弧内は標準誤差を意味する。***: p<0.001, **: p<0.01, *: p<0.05

2) 多重代入法による欠損値補正を行った。代入回数は30回、分析で使用する変数すべてで予測した。

けれどもModel 4でも母教育年数の影響はまったく説明されず(0.267→0.294), 保護者の出身中学による影響もほとんど説明されない(1.035→0.995)。公立学校への不信感自体が中学受験選択による公立学校からの脱出を促すことは確かだが、だからといって高階層の保護者ほど不信感を持ちやすく、中学受験を選択しやすいわけではないのである。

それに対して大学進学希望を投入したModel 5をみると、子どもが一流大学へ進学することを希望している場合は6.88倍($e^{1.929}$), 子どもが大学へ進学することだけは希望している場合にも4.31倍($e^{1.460}$)も中学受験を選択しやすいことが読み取れる。大学進学希望によって母教育年数による影響は大部分が説明され(0.267→0.165), 高学歴な母親ほど中学受験を選択しやすいのは、公立学校への不信感というネガティブな要因というよりも、子どもの高い教育達成の希望というポジティブな要因によるといえる。ただし、こうした要因を考慮してもなお、依然として母教育年数が1年長いと1.17倍($e^{0.165}$)は中学受験を選択しやすく、保護者の出身中学の影響もあまり説明されてないため(1.035→0.981), 既存研究が議論してきた要因だけでは説明できない部分があることが明らかになった。

5. 結論

本稿では、日本全国と東京23区を代表する2つの調査データの分析を通じて、どのような層の保護者が、どのような要因から子どもの中学受験を選択するのかを議論してきた。特に階層要因と地域要因の関連や、中学受験を選択する保護者の全国レベルと東京都心部の違いにも着目した分析を行った結果、以下の3点が示された。

明らかになった結果の第一は、全国レベルでも部分的には中学受験は拡大しつつあり、中学受験選択は父親というよりも高学歴な母親の階層閉鎖戦略であるということである。首都圏と比べて北海道・東北や東海地方に居住している場合には中学受験を選択しにくいものの、北関東・甲信越・近畿・中国四国・九州沖縄では有意な違いが確認できなかった。市区町村レベルでも、人口5万人未満の市区町村と比べて特別区・政令市に居住している場合には中学受験を選択しやすいものの、人口15万人以上・人口5万~15万人規模の市区町村では有意な違いが確認できなかった。このように、依然として居住地域による少なくない影響があるものの、首都圏や規模の小さい市区町村と有意

差がない地域があるという意味で、中学受験が全国レベルでも拡大しつつあることが明らかになった。

さらに全国レベルでも、父教育年数や父職業による影響はまったく確認できなかったのに対して、世帯収入や母教育年数は重要な役割を果たしていた。早期選抜のひとつである中学受験の選択は父親よりも母親の影響が重要であり、高学歴な母親の階層閉鎖戦略であるといえる。また出生順位による影響も大きく、第3子以降と比較してひとりっ子、2人きょうだいの第1子と第2子、3人以上きょうだいの第1子ほど、中学受験を選択しやすかった。このことは、出生順位による違いは3人以上のきょうだい数で大きいことを示唆している。けれども保護者の出身中学は、全国レベルでは統計的に有意な影響をもたらしておらず、「中学受験の再生産」は全国規模では生じていないことが明らかになった。

明らかになった結果の第二は、こうした「中学受験の再生産」は東京都心部で限定的に生じていることである。中学受験選択に対する階層要因と地域要因(特別区・政令市)の交互作用項は統計的に有意ではなく、世帯収入・父教育年数・母教育年数・保護者の出身中学による影響は居住地域によらず安定していた。教育選択機会の不平等は居住地域によって異なっているとはいえ、階層要因は東京都心部でも父教育年数や父職業ではなく世帯収入や母教育年数が重要な役割を果たしていた。けれども同じ「特別区・政令市」でも、東京都心部では保護者の出身中学がかなり重要な役割を果たしており、自らも中学受験を経験した親世代が、子どもにも中学受験をさせる「中学受験の再生産」が限定的に生じていることが明らかになった。東京都が「特異」といえるのは、中学受験が盛んであることそれ自体ではなく、私立・国立中学校出身の親世代が子どもにも同様の教育達成ルートを辿らせる階層閉鎖戦略が地域限定的に生じているからといえる。

明らかになった結果の第三は、高学歴な母親ほど中学受験を選択しやすいのは、公立学校への不信感というネガティブな要因というよりも、子どもの高い教育達成の希望というポジティブな要因によって大部分が説明されることである。公立小学校での教育に対する不満はそれ自体では中学受験の選択には結びつかないものの、現在の学区の公立中学への不安が高い場合には中学受験を選択しやすかった。けれども、高学歴な母親ほど公立学校への不信感を持ちやすいわけではなく、子どもの一流大学進学を希望するなど教育期待が高いために中学受験を選択しやすいことが確認され

た。ただしこうした要因を考慮しても母教育年数や保護者の出身中学による影響が完全に説明されるわけではなく、既存研究が議論してきたメカニズムだけでは説明できない部分があることが明らかになった。

階層研究では、学校段階の初期の移行と比較して学校段階の後期の移行では出身階層の影響が弱まる「階層効果逓減現象」が議論されてきた (Bolssfeld & Shavit 1993 など)。日本でも父職業からみた階層効果逓減現象を確認する結果が報告されている (鹿又 2006 など)。けれども本稿の結果が示唆しているのは、私立・国立中学校への進学という初期の移行では、重要になる「階層効果」の中身が異なっているということである。というのも、中学受験の選択には父職業や父教育年数はまったく影響しておらず、むしろ母教育年数が重要な役割を果たしていたからである。このことは、父職業や父教育年数だけで階層効果を議論すると階層要因を過小評価してしまうことを意味している。中学校への進学という初期段階の移行では、父親というよりも母親の要因の方が重要であるという本稿の知見は教育達成の階層差に関する研究蓄積に重要な意味をもつと考えられる。

さらに同じ「特別区・政令市」でも東京都心部では、中学受験選択に保護者の出身中学が地域限定的に重要な役割を果たしていた。このことは、教育達成の階層差を議論するには地域要因も重要であることを示唆している。既存研究では、日本全体を一緒にして教育達成の階層差が生成されるメカニズムが議論されることが多かった (荒牧 2016 など)。しかしながら東京都心部で発生していた「中学受験の再生産」が示唆しているのは、実際には居住エリアや市区町村によって教育達成の階層差が生じるメカニズム自体も異なっているということである。教育選択に関する地域要因は、私立・国立中学校の収容力という単純な要因だけによるのではなく、子どもの教育選択を左右する親世代の教育経験とその地域差にもよるといえる。親世代の出身地と居住地がランダムに生じているわけではない以上は、親世代の教育経験の地域差にも着目して地域要因を議論する必要がある。

けれども本稿には、以下のような課題もある。須藤 (2011) は、私立中学校には明瞭な学校階層構造が存在しており、私立中学校内部は決して一枚岩ではないことを指摘している。さらに2000年以降になると公立中高一貫校などが全国的に拡大し、中学受験選択の中身も多様性に富むようになってきた。本稿では、ケース数などの分析上の限界もあってこうした中学受験選

択の多様性については十分に議論できなかった。後続研究には、国立中学と私立中学の違いを踏まえた分析や、その地域要因にも着目した議論が求められる。こうした課題はあるものの、特定地域に限定した事例研究が多かった中学受験の研究蓄積の中で、大規模な調査データから全国レベルと東京都心部を比較しつつ議論した本稿の貢献は小さくないはずである。本稿の議論は、今後の研究の素地として位置づけられよう。

注

- 1) 谷崎 (2008) が検討した18都県とは、東京・千葉・広島・高知・福岡・長崎・宮城・鹿児島・山形・福島・新潟・富山・長野・愛知・三重・和歌山・島根・岡山である。
- 2) 本調査データは、2007年時点で日本全国と東京23区に居住する公立小学校6年生を母集団とした無作為抽出データである。ここでの「全国 (東京23区) の公立小学校6年生のリスト」とは、ベネッセ社が保有する2007年段階での公立小学校6年生の住所情報のことを指しており、住民基本台帳や新生児を対象とした病院での悉皆調査から構築されている。ベネッセ社と関係する特定の小学生を抽出しているわけではない。
- 3) 調査時点は12月であるため、「まだ決めていない」に該当する全国調査24ケースと東京調査10ケースは中学受験をしないものとみなした。
- 4) 公立学校への不信感や、子どもの高い教育達成の希望があったとしても、周囲に中学受験先がない場合には中学受験を選択できない。そこで、理論レベルで想定されてきたメカニズムを実証するには通学可能な範囲に中学受験先が確実に存在する東京都の方が解釈しやすいと判断した。ただし、全国調査から同様の分析を行っても結果はほとんど変わらなかった。
- 5) ロジットモデルなどの非線形モデルは線形モデルのように追加変数による回帰係数の変動を単純に比較できないため、そのような問題に対応するために提案されているKHB methodを使用した (Karlson et al. 2012)。そのため、縮小モデルには残差得点も投入しているが回帰係数の掲載は省略した。またモデル適合度はすべてのモデルで同一になるが、分析結果を読み取りやすくするため、KHB methodで調整しない場合のモデル適合度も報告している。なお本稿は、サンプルサイズの限界からDelta-methodによる間接効果の標準誤差算出と検定ではなく、回帰係数の変動 (媒介の大きさ) から公立学校への不信感と大学進学希望による媒介を議論した。
- 6) もちろん父教育年数は世帯収入などを通じて間接的には中学受験選択に影響している。けれども世帯収入や配偶者学歴 (母教育年数) を統制すると、父教育年数による中学受験選択に対する直接効果はなく、父親よりも母親の要因の方が重要といえる。
- 7) なお、家庭背景との交互作用項を1つずつ投入した場合にも結果は変わらなかった。また居住エリアと家庭背景との交互作用項も検証したが統計的に有意ではなかった。

引用文献

- 荒牧草平, 2016, 『学歴の階層差はなぜ生まれるか』 勁草書房。
- Blossfeld, H.P. & Shavit, Y., 1993, "Persisting Barriers: Changes in Educational Opportunities in Thirteen Countries," Shavit, Y. & Blossfeld, H.P. eds. *Persistent Inequality, Changing Educational Attainment in Thirteen Countries*, Westview Press: pp.1-23.
- Breen, R. & Goldthorpe, J. H., 1997, "Explaining Educational Differentials: Towards a Formal Rational Action Theory", *Rationality and Society*, Vol.9, pp.275-305.
- 濱本真一, 2012, 「中学受験意識の規定要因——階層問題としての親子間の受験行動再生産」『平成23年度教育学実習「統計的調査実習」報告書』東北大学教育学研究科・教育政策科学研究室, pp.147-158.
- 濱本真一, 2015, 「中学校選択の不平等——国私立中学校進学に関する階層差と地域差に着目して」東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センターSSJデータアーカイブから〔「中学校選択調査（小学6年生・保護者）,2007」（ベネッセ教育総合研究所）の個票データの提供を受けました。記して感謝申し上げます。〕
- (指導教員 中村高康教授)
- 濱本真一, 2015, 「中学校選択の不平等——国私立中学校進学に関する階層差と地域差に着目して」東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センター『2014年度参加者公募型二次分析研究会 子どもの生活・保護者の教育意識研究成果報告書』, pp.217-230.
- 濱本真一, 2018, 「教育機会不平等構造の中の中学校——国私立中学校進学の格差と学歴達成効果」古田和久編『2015年社会階層と社会移動全国調査報告書 教育I』 pp.141-153.
- 樋田大二郎, 1998, 「中学受験——市場原理の選抜課程による社会的要請と個人の希望の調整」『子ども社会研究』第4集, pp.67-80.
- 鹿又伸夫, 2006, 「計量社会学における多重比較の同時分析——ロジットモデルによる教育達成分析」『理論と方法』21(1): pp.33-48.
- 片岡栄美, 2009, 「格差社会と小・中学受験——受験を通じた社会的閉鎖, リスク回避, 異質な他者への寛容性」『家族社会学研究』第21集, pp.30-44.
- Kariya, T. & Rosenbaum, J. E. 1999, "Bright Flight: Unintended Consequences of Detracking Policy in Japan", *American Journal of Education*, Vol.107, pp.210-230.
- Karlson, H. and Breen, R., 2012, "Comparing Regression Coefficients Between Same-sample Nested Models Using Logit and Probit: A New Method", *Sociological Methodology*, Vol.42, pp.286-313.
- 小針誠, 2004, 「階層問題としての小学校受験志向——家族の経済的・人口的・文化的背景に着目して」『教育学研究』第71集, pp.422-434.
- 文部科学省2017「平成29年度 学校基本調査」(2017年10月1日 取得) (=http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/NewList.do?tid=00001011528)
- 中西祐子, 2011, 「公立学校制度改革と親の教育意識の地域差——誰が「脱出」オプションを選択できるのか?」石川由香里他編『格差社会を生きる家族——教育意識と地域・ジェンダー』有信堂高文社, pp.33-60.
- 西丸良一, 2008, 「大学進学に及ぼす国・私立中学校進学の影響」『教育学研究』第75集, pp.24-33.
- 西村幹子, 2006, 「ゆとり教育下における私立中学生の親の態度と行動分析——教育費と学校選択に着目して」『大学教育研究』第14集, pp.1-17.
- 須藤康介, 2011, 「私立中高一貫校の学校階層構造——マクロ・ミクロデータの分析から」『学校教育研究』第26号, pp.99-111.
- 橘木俊詔・松浦司, 2009, 『学歴格差の経済学』勁草書房
- 谷崎奈緒子, 2008, 「誰が中学受験の準備をするのか——地域の教育構造に着目して」『進路選択と教育戦略に関する実証研究』SSJDA-38, pp.87-98.
- 油布佐和子・六島裕子, 2006, 「中高一貫の現状と課題」『福岡教育大学紀要』第55号, 第4分冊, pp.101-118.
- 〈謝辞〉
- 〔二次分析〕に当たり, 東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センターSSJデータアーカイブから〔「中学校選択調査（小学6年生・保護者）,2007」（ベネッセ教育総合研究所）の個票データの提供を受けました。記して感謝申し上げます。〕